

2019年1月7日 全6頁

米雇用者数は上振れ、労働市場は堅調持続

2018年12月米雇用統計：賃金上昇率も市場予想に反して加速

ニューヨークリサーチセンター
シニアエコノミスト 橋本 政彦

[要約]

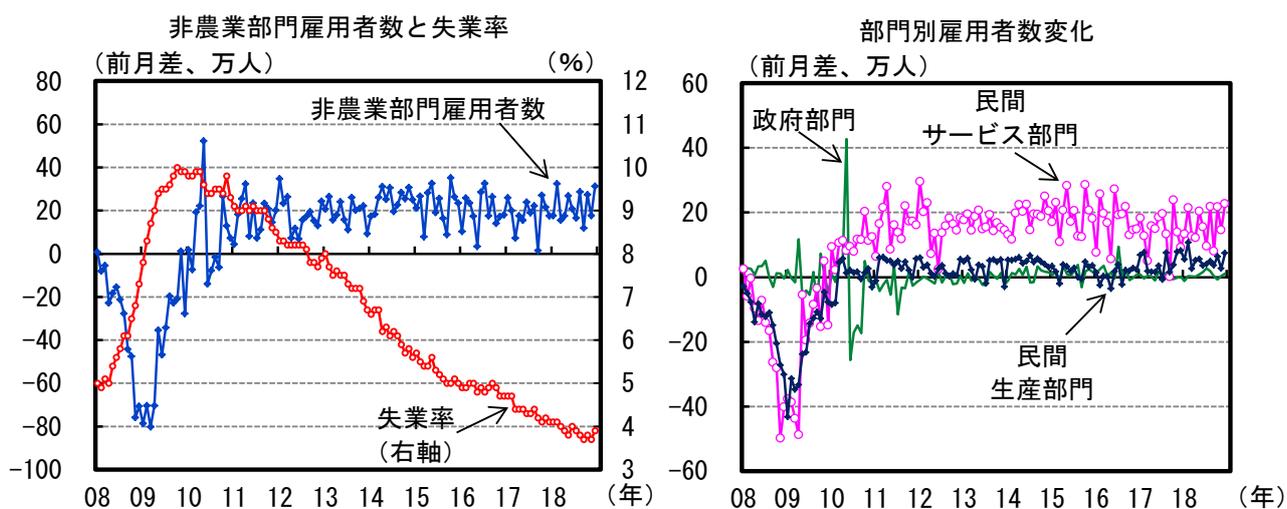
- 2018年12月の非農業部門雇用者数は前月差+31.2万人と、2018年2月以来の大幅な増加となり、市場予想（Bloomberg調査：同+18.1万人）を大きく上回るポジティブな結果となった。3ヵ月移動平均値は、同+25.4万人と2016年9月以来の大きさへと加速しており、このところの景気減速懸念を緩和させる結果であったと言える。
- 家計調査による12月の失業率は、前月差+0.2%ptの3.9%となり、横ばいを見込んでいた市場予想に反して前月から上昇する結果となった。だが、失業率上昇の主な要因は労働参加率の上昇であり、過度に悲観視する必要はない。
- 12月の民間部門の平均時給は、前月比+0.4%と前月の同+0.2%から上昇幅が拡大し、市場予想（同+0.3%）を上回る良好な結果となった。また、前年比ベースの変化率は前年比+3.2%と、前月（同+3.1%）からの減速を見込んでいた市場予想（同+3.0%）に反して上昇ペースが加速した。
- 今回の雇用統計は総じて良好な結果であったが、先行きについてはやや慎重にみるべきであろう。税制改革効果の剥落や海外経済の減速懸念、貿易摩擦・関税を巡る不透明感などから、企業マインドが一段と悪化する可能性は高まっている。また、仮に企業マインドが堅調さを維持したとしても、人手不足がボトルネックとなり、今回の結果のような毎月+30万人を上回る雇用者数の増加を維持することは容易ではない。

非農業部門雇用者数は前月差+31.2万人と、市場予想から大きく上振れ

2018年12月の非農業部門雇用者数は前月差+31.2万人と、2018年2月以来の大幅な増加となり、市場予想（Bloomberg調査：同+18.1万人）を大きく上回るポジティブな結果となった。12月分の上振れに加えて、10月分（同+23.7万人→同+27.4万人）、11月分（同+15.5万人→同+17.6万人）はいずれも上方修正されており、過去分の改訂を併せても良好な内容である。非農業部門雇用者数の3ヵ月移動平均値は、同+25.4万人と2016年9月以来の大きさへと加速しており、このところの景気減速懸念を緩和させる結果であったと言える。

12月の雇用者数の内訳を部門別に見ると、生産部門が前月差+7.4万人と2018年2月以来の増加幅となった他、民間サービス部門は同+22.7万人と2017年10月以来の大幅な増加となり、民間部門全体では同+30.1万人増加した。また、政府部門についても、連邦政府の雇用者数が減少に転じる中、州政府、地方政府での増加によって同+1.1万人と前月から増加幅が拡大している。なお、予算切れにより12月22日から連邦政府機関の一部が閉鎖されているが、雇用統計の調査週は12月9日～15日であるため、今回の結果に政府閉鎖の影響は含まれない。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、部門別雇用者数変化



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

サービス部門、生産部門ともに雇用の伸びが加速

雇用者数の動向を業種別に仔細に見ていくと、民間サービス部門の雇用者数の増加に最も大きく寄与したのは、教育・医療が前月差+8.2万人と大幅に増加したことである。このところ弱い動きが見られていた教育関連の雇用者数が同+2.41万人と4ヵ月ぶりの増加に転じたことに加えて、ヘルスケア・社会扶助が同+5.79万人と増加幅を拡大し全体を押し上げた。次いで増加幅が大きかったのは、娯楽サービス業（同+5.5万人）である。飲食サービス業での増加幅拡大に加えて、宿泊サービス業の雇用者数が4ヵ月ぶりの増加に転じ、宿泊・飲食サービス業が同+4.87万人と好調であった。この他、専門・企業向けサービス業（同+4.3万人）、小売業

(同+2.38 万人) では、前月から増加幅は縮小しつつも底堅く推移した。

生産部門では、11 月に横ばいだった建設業、鉱業・林業がそれぞれ前月比+3.8 万人、同+0.4 万人と増加し雇用者数を押し上げた。また、製造業については同+3.2 万人と、前月の同+2.7 万人から増加幅が拡大した。雇用統計に先立って公表されていた 12 月 ISM 製造業景況感指数は、前月から大幅に悪化していたが、こうした企業マインドの悪化が雇用環境には波及していないことが確認され、安心感を与える内容であったと言える。

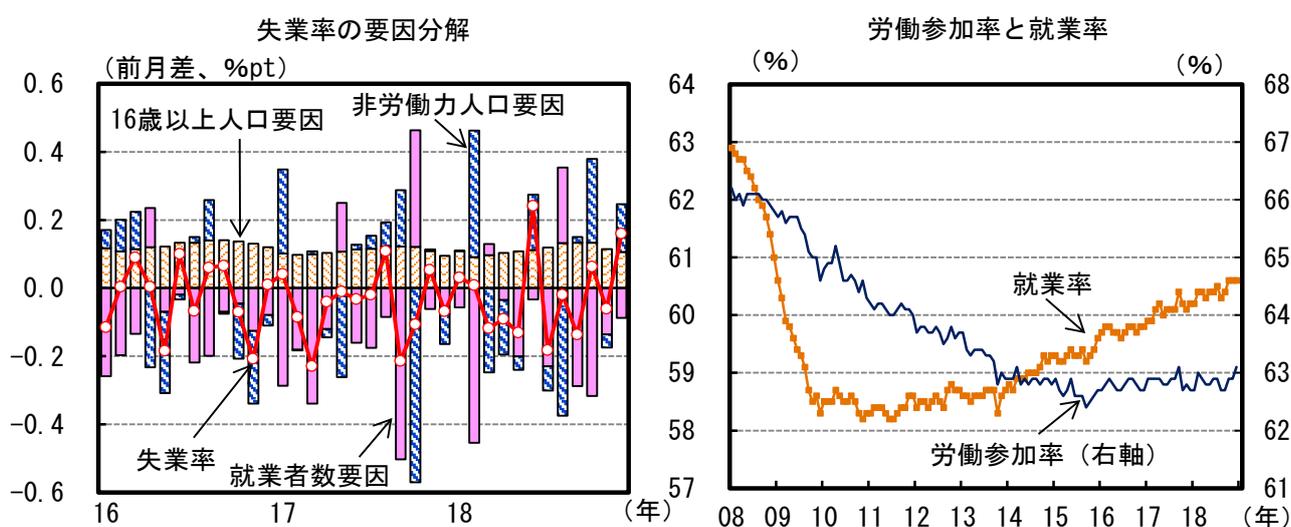
製造業の内訳を見ると、金属製品 (前月差+0.67 万人)、輸送用機械 (同+0.41 万人)、コンピューター・電子機器 (同+0.36 万人) などの増加により、耐久財関連製造業の雇用者数は同+1.9 万人増加し、増加幅が前月から拡大した。一方、非耐久財関連製造業については、食品 (同+0.37 万人)、プラスチック・ゴム製品 (同+0.22 万人)、紙・同製品 (同+0.18 万人) などの増加を主因に、同+1.3 万人と前月並みの増加となった。

労働参加率の上昇で失業率は上昇

事業所統計による非農業部門雇用者数が上振れする一方で、家計調査による 12 月の失業率は、前月差+0.2%pt の 3.9%となり、横ばいを見込んでいた市場予想に反して前月から上昇する結果となった。

失業率の前月からの変化の内訳を見ると、就業者数は前月差+14.2 万人と 4 ヶ月連続で増加し失業率を押し下げる要因となる一方、非労働力人口が同▲23.7 万人減少し、労働参加率が同+0.2%pt 上昇の 63.1%となったことが失業率を押し上げる要因となった。労働参加率の上昇は好材料であり、失業率の上昇、失業者数の増加を過度に悲観視する必要はないだろう。また、前月から上昇したとは言え、依然、失業率は歴史的低水準圏での推移が続いている。

図表 2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の 1 月分は統計改訂の影響を除去。失業率 (前月差) は小数点第 2 位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第 1 位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

失業理由別では全ての理由で失業者が増加

失業者の内訳を失業理由別に見ると、「非自発的失業」、「自発的失業」、「労働市場への再参入」、「新たに求職」の全てで前月から増加した。中でも増加幅が大きかったのは「自発的失業」であり、前月差+14.2万人と4ヵ月ぶりの増加に転じた。自発的失業には転職を目的とした一時的な失業者が含まれるため、労働移動の活性化が失業者数の増加に繋がった可能性がある。賃金上昇率に先行する、自発的失業者が失業者全体に占める割合は同+1.7%ptと4ヵ月ぶりに上昇し、賃金上昇率の更なる加速を示唆している。

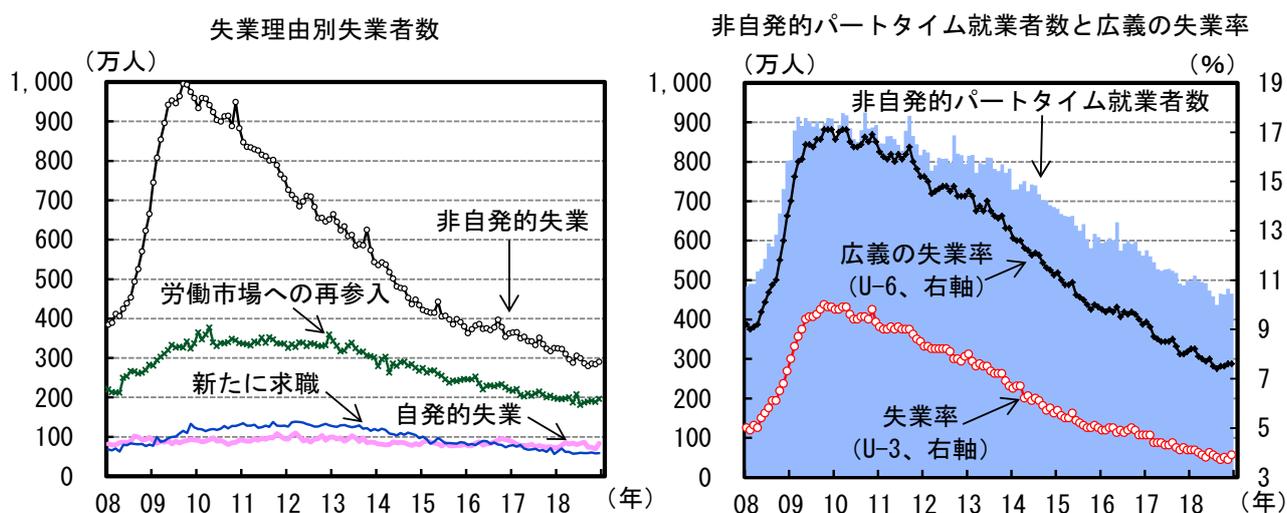
次いで増加幅が大きかったのは「労働市場への再参入」であり、前月差+7.8万人増加した。これは既述の労働参加率の上昇に対応したものと考えられる。「新たに求職」についても同+1.1万人と2ヵ月ぶりの増加に転じた。

会社都合による「非自発的失業」については前月差+6.1万人の増加となった。レイオフによる失業者が同▲4.2万人減少する一方で、レイオフ以外による失業者が同+10.3万人増加し全体を押し上げた。このところ失業者数全体として減少傾向に歯止めがかかりつつあるが、とりわけ景気動向に敏感な非自発的失業の減少が足踏みしている点には注意が必要であろう。

就業者の状況に関して、経済的理由によるパートタイム就業者（非自発的パートタイム就業者）は前月差▲12.4万人減少の465.7万人となった。内訳では、「業容縮小の影響」による非自発的パートタイム就業者が同+0.9万人と4ヵ月連続の増加となる一方、前月に大幅に増加した「パートタイム職しか見つからない」就業者が同▲6.6万人と減少に転じ全体を押し下げた。

非自発的パートタイム就業者が減少したことで、通常の失業率（U-3）が前月から上昇する中、広義の失業率（U-6）については、前月から横ばいの7.6%となった。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率



時給の上昇ペースは加速

賃金動向に関して、12月の民間部門の平均時給は、前月比+0.4%と前月の同+0.2%から上昇幅が拡大し、市場予想（同+0.3%）を上回る良好な結果となった。また、前年比ベースの変化率は前年比+3.2%と、前月（同+3.1%）からの減速を見込んでいた市場予想（同+3.0%）に反して上昇ペースが加速した。

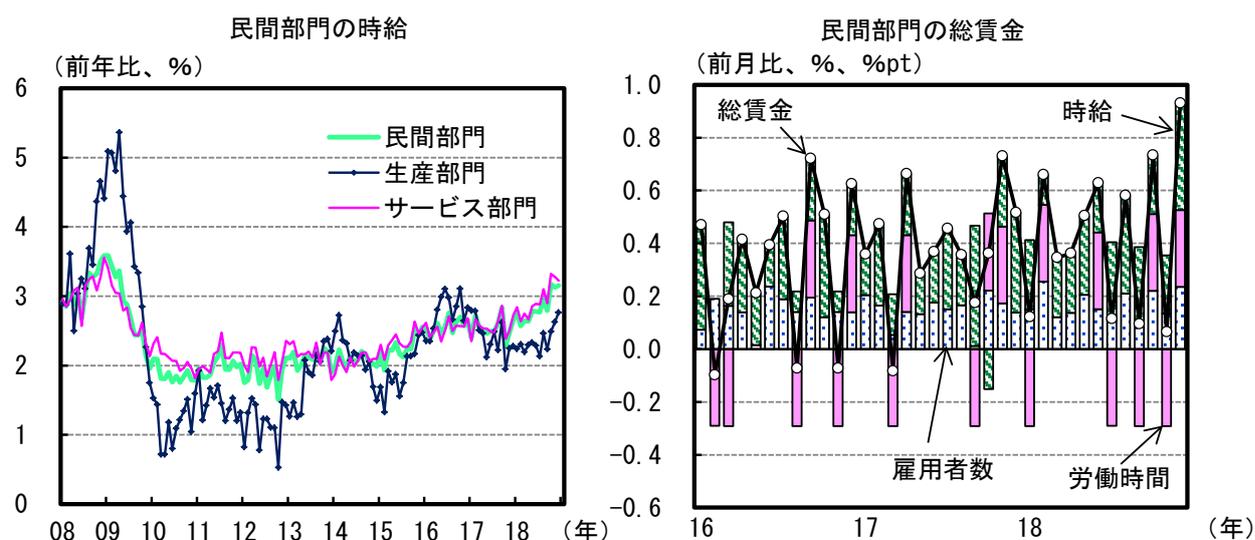
前月比ベースの時給を部門別に確認すると、生産部門、民間サービス部門ともに前月比+0.4%となり、いずれも前月から伸びが加速した。

生産部門では、建設業の時給が前月比+0.5%となったことが全体をけん引した。また、製造業については同+0.3%と、前月の同+0.4%から減速しつつも底堅い伸びが続いている。一方で、鉱業・林業は横ばいに留まり、全体の伸びを抑制した。

サービス部門の内訳では、小売業が前月比+1.1%と2015年1月以来の高い伸びを記録した他、情報サービス業（同+0.7%）、卸売業（同+0.6%）が高い伸びとなり、全体を押し上げた。他方、運輸・倉庫業（同0.0%）、教育・医療（同+0.1%）などが相対的には弱めの結果となったが、前月から時給が低下した業種はなく、総じて底堅い結果であったと言える。

12月の週平均労働時間は、生産部門で前月差+0.4時間増加したことが押し上げ要因となり、民間部門全体では同+0.1時間の34.5時間となった。労働時間の増加に加えて、雇用者数、および時給の伸びの加速により、12月の総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）は、前月比+0.9%と2014年3月以来の高い伸びを記録した。マクロベースの賃金は堅調な伸びが続いている。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給。
(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

企業マインド悪化の影響に注視が必要

今回の雇用統計は、雇用者数が大幅に増加した上、賃金上昇率にも加速が見られ、総じて良好な結果であった。だが、先行きについてはやや慎重にみるべきであろう。

2019年以降は、2018年に景気を押し上げる要因となった税制改革の効果が剥落するため、企業収益の増加率や経済成長率は鈍化する公算が大きい。加えて、海外経済の減速懸念の高まりや、貿易摩擦・関税を巡る不透明感などが、企業マインドの下押し要因になると考えられる。実際、2018年12月のISM製造業景況感指数は、前月から大幅に悪化し、2016年11月以来の低水準となった。既述したように、今回の雇用統計では目立った悪影響は見られなかったが、企業マインドの弱含みが続けば、労働市場への波及も避けられないだろう。現状、雇用者数の減少を覚悟しなければならぬほど企業マインドが落ち込んでいるわけでもなく、過度に悲観的になる必要はないものの、雇用者数の増加ペースは鈍化する可能性は高まっている。

また一方で、労働需給は既に非常にタイトな状態にあり、企業の人材確保は困難さを増している。仮に企業マインドが堅調さを維持したとしても、人手不足が雇用者数増加のボトルネックとなろう。完全雇用下において労働力人口の増加を吸収するために必要な雇用者数の増加ペースは毎月+10万人程度とみられ、失業率に低下余地が限られる中、今回の結果のような毎月+30万人を上回る雇用者数の増加を維持することは容易ではない。

金融政策に関連して、今回の雇用統計の結果は、失業率が上昇しつつも、雇用者数が大幅に増加したこと、賃金上昇率の加速が見られたことから、FOMC参加者の景気認識、経済見通しを大きく変化させるような内容ではなかったと考えられる。12月のFOMCで示されたドットチャートでは、2019年に2回の利上げがFOMC参加者のコンセンサスとなっており、引き続き追加利上げを検討していくと考えられる。だが、2018年12月の利上げからの期間が短いこと、金融市場では追加利上げに対して懐疑的な見方が広がっていることなどから、1月29日～30日に開催される次回のFOMCで追加利上げが実施される可能性は低い。FRBは雇用、インフレ動向を中心とした経済指標を注視しつつ、追加利上げの必要性、タイミングを見極めていくことになるだろう。